

第 40 期

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

事 業 報 告 書

米子空港ビル株式会社

第40期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環境》

当期のわが国経済は、輸出の持ち直しや株高等を背景に好業績となる企業も多く、完全失業率はバブル期以来の低水準となり、個人消費にも緩やかな回復が見られました。

航空業界においては、熊本地震等の影響はあったものの、国内の旅行需要は堅調に推移したことに加え、国際部門は訪日旅行促進事業の継続により引き続きインバウンド需要も好調で、内際ともに旅客輸送実績は好調に推移致しました。

そういう中、7月には国管理空港では国内初となる仙台空港が民営化し、空港経営改革元年としてスタートが切られました。

当米子空港では、国内線ではANA羽田便の通年での増便（5便/週から6便/週）や、米子初見参となるFDAチャーター便の運航、国際線では9月に待望の香港航空による香港便の開設（2便/週）や、10月からはソウル便のLCC・エアソウルへの移管（3便/週）、その他上海からのプログラムチャーターの運航等もあり、総じて活況の1年となりました。

《利用状況》

＜国内線＞

ANA羽田便は増便効果もあり、就航以来最高だった前期の搭乗者数を更に上回る572千人（前期比104%）となりました。しかしながらこれに国内チャーター便を加え国内線合計という括りで見ると、前期8月末にスカイマークの撤退（45千人/年）があり、前期比4%減の573千人となりました。

＜国際線＞

ソウル便は、鳥取県中部地震の影響による一時的な搭乗率の低下はありましたが、徐々に持ち直しをみせ、2月単月で過去最高の4,264人（搭乗率91%）の搭乗者数を記録し、通期でも年間最多の38千人（前期比109%）となりました。

香港便は、就航当初は準備不足により苦戦を強いられましたが、鳥取県による積極的な誘致活動等により順調に搭乗者数が伸長し、7ヶ月で13千人（搭乗率65%）となりました。これに7・8月に就航した上海チャーター便（16便）を加えた国際線合計は52千人（前期比131%）となりました。

以上により、国内線と国際線を合わせた合計搭乗者数は、625千人（同比98%）となりました。

《主な取組事項》

特に力を傾注した取組みとしては、10年後の当空港のあるべき姿を描いた施設展開基本計画を取りまとめました。「安心」・「安全」で「快適」をキーワードに、懸案の老朽化や狭隘化の課題を解消し、また国のビジット・ジャパン事業にも呼応した内容となっています。

また、地域共生の取組みとして、インターンシップや空港見学の受入拡大、地元高校生による実習品販売や福祉作業所製造のパン販売への協力、鳥取県のあいサポート運動への参画等の取組みを積極的に行ってまいりました。その他、2月にはコンビニをテナント形態から直営事業に変更し、店舗もポプラからセブン-イレブンにブランドを一新し、開業いたしました。

《成 果》

営業収益のうち、まず不動産事業部門では、香港航空の施設使用料収入による増に加え、インバウンド旅客の増加にともないレンタカーやテナントの歩合収入の増もあり355,640千円（前期比106%）となりました。付帯事業部門では広告料収入の増もあり42,032千円（同比104%）となりました。直営部門では、ネットショップは契約していた通販ポータルサイトの閉鎖等の影響で大幅減となりましたが、ラウンジ売上の増に加え、2月オープンのコンビニの売上が寄与し、直営部門全体では25,060千円（同比148%）、営業収益合計では422,732千円（同比107%）と、好調裡に推移いたしました。

一方営業費用は、シャッター等の老朽設備の更新に加えコンビニ開店にともなう開設費用や施設展開基本計画策定のための委託調査費等も発生し、合計で331,921千円（同比101%）となりました。

以上により、当期の営業利益は78,255千円（同比135%）、経常利益は81,222千円（同比127%）となり、特別損益等を加味した税引後の当期純利益としては55,936千円（同比119%）と前年度を上回る好成果を収めることが出来ました。

《対処すべき課題》

次年度においては、旺盛なインバウンド旅客に加えANA東京便は大型機材（B787）の就航も予定されており、ターミナル施設の狭隘化が深刻化する懸念もある為、早急に今期取りまとめた施設展開基本計画の設計に取り掛かり、1日も早い施工着手が急務と考えられます。

また、国内外からの誘客を拡大するために2次交通網の整備や着地型旅行商品の開発といった利便性や魅力度向上のためのサービスの充実にも積極的に取り組み、利用客の更なる増加を目指して参りたいと考えております。

今後とも当社としては、変転する環境変化にも柔軟且つ機動的に対応し、企業として事業価値の最大化を目指すと共に地域活性化の核となる魅力的な空港の実現を模索し、目標達成に向け役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物、器具・備品他	15,313	自己資金	国際到着エリア・コンビニ改修等

(2) 業績の推移

区 分	第 40 期	第 39 期	第 38 期
営業収益(千円)	422,732	394,477	410,856
当期純利益(千円)	55,936	47,016	35,791
1株当り当期純利益(円)	3,995	3,358	2,557
総 資 産(千円)	1,687,641	1,724,387	1,706,755

(3) 重要な子会社の状況

該当なし

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 44名

(二) 大株主

(平成29年3月31日現在)

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況(株)
	持株数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	"
境 港 市	1,250	9	"
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員 の 状況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	門 田 展 明	常勤
取 締 役	野 坂 康 夫	米子市 市長
取 締 役	中 村 勝 治	境港市 市長
取 締 役	岡 崎 隆 司	鳥取県 地域振興部長
取 締 役	坂 口 清 太 郎	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	三 原 修 一	全日本空輸(株) 山陰支店 支店長
監 査 役	松 本 順 次	前 米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は平成29年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	21,150	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	21,150	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	901,699	102%	【流動負債】	152,924	87%
現金・預金	203,561		短期借入金	62,627	
有価証券	645,199		短期預り保証金	850	
商品	3,613		未払金	33,217	
貯蔵品	2,772		前受金	20,476	
短期前払費用	750		預り金	814	
未収入金	45,564		賞与引当金	16,330	
立替金	310		未払法人税等	12,603	
貸倒引当金	△ 70		未払消費税等	6,007	
【固定資産】	785,942	94%	【固定負債】	369,776	86%
(有形固定資産)	755,141		長期借入金	242,700	
建物	567,058		預り保証金建協	5,100	
建物附属設備	149,529		預り保証金敷金	17,861	
構築物	10,878		退職給付引当金	17,679	
器具及び備品等	16,467		修繕引当金	86,436	
機械及び装置	30,204		《負債合計》	522,700	86%
一括償却資産	1,004		純 資 産 の 部		
(無形固定資産)	45		【株主資本】	1,164,941	104%
ソフトウェア	45		資本金	150,000	
(投資その他の資産)	30,757		利益剰余金	1,014,941	
投資有価証券	12,511		利益準備金	24,610	
長期前払費用	15,525		その他利益剰余金	990,331	
その他の投資	2,720		〔別途積立金	898,000	
			繰越利益剰余金	92,331	
			《純資産合計》	1,164,941	104%
《資産合計》	1,687,641	98%	《負債・純資産合計》	1,687,641	98%

損 益 計 算 書

（自 平成28年 4 月 1 日）
（至 平成29年 3 月 3 1 日）

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	422,732	107%
(不 動 産 収 入)	(355,640)	
賃 料 収 入	72,475	
施 設 使 用 料 収 入	164,868	
歩 合 収 入	54,632	
管 理 費 収 入	37,104	
直 接 費 収 入	26,561	
(付 帯 事 業 収 入)	(42,032)	
付 帯 事 業 収 入	42,032	
(売 上 高)	(25,060)	
直 営 店 売 上 高	25,060	
営 業 費 用	344,476	102%
売 上 原 価	12,555	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	331,921	
営 業 利 益	78,255	135%
営 業 外 収 益	3,000	49%
受 取 利 息	2,951	
雑 収 益	49	
営 業 外 費 用	34	89%
支 払 利 息	34	
経 常 利 益	81,222	127%
特 別 損 失	46	0%
固 定 資 産 除 却 損	46	
税 引 前 当 期 純 利 益	81,176	108%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	25,240	90%
当 期 純 利 益	55,936	119%

株主資本等変動計算書

（自 平成28年 4 月 1 日）
（至 平成29年 3 月 3 1 日）

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当		
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000
	利 益 準 備 金	23,770	0	840	0	840	24,610
	利 益 剰 余 金						
	<small>その他利益剰余金</small>						
	別途積立金	848,000	0	50,000	0	50,000	898,000
	繰越利益剰余金	95,635	55,936	△ 50,840	△ 8,400	△ 3,304	92,331
	利益剰余金合計	967,405	55,936	0	△ 8,400	47,536	1,014,941
	株主資本合計	1,117,405	55,936	0	△ 8,400	47,536	1,164,941
	純資産合計	1,117,405	55,936	0	△ 8,400	47,536	1,164,941

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 直営店商品及び施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(2) コンビニ関連商品：売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法

・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法

・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法

・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却

上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。

(4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：1,673,498,428円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 平成29年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基 準 日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	8,400,000円	600円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

平成29年5月1日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 松本 順次 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上



米子空港ビル